

【2020 年第 14 号】

香港 2020 年施政方針を発表

2020 年 12 月 3 日

楊 懿妮 YEUNG YI MAY, EUNICE

アジア法人営業統括部
アドバイザー室

T +852-2249-3938

E EUNICE_YM_YEUNG@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行
MUFG Bank, Ltd.
(Incorporated in Japan with limited liability)
A member of MUFG, a global financial group

2020 年 11 月 25 日、香港特別行政区の林鄭月娥行政長官(キャリー・ラム、以下「林鄭長官」)は就任後 4 度目となる施政方針演説を行った。今回の施政方針演説では、「困難を乗り越え、再出発する」をテーマに、香港経済を回復するためグレーターベイエリア¹(以下「GBA」)発展計画への参与や各都市との協働を強化する方針が主軸となるほか、土地・住宅政策、若者の就職、中小企業に向けた支援策などが盛り込まれている。本稿では、その内容について簡単に紹介したい。

1. 施政方針演説の概要

林鄭長官は演説の冒頭で、過去一年間に香港は抗議活動、新型コロナウイルスの流行や外国勢力による国家安全への危害など多大な打撃を受け、経済発展、社会の安定かつ香港の国際的イメージに深刻な悪影響を与えたと述べた。香港をそれらの苦境から救い出し、市民やビジネス界の信頼を回復させるのが本施政方針の主要目的という。

本年度の政府の収支状況について、各業界と市民への補助策に積極的に資金を投入した結果、経常支出は 4,866 億香港ドル(以下「ドル」)に上り、2017-18 年度の 3,618 億ドルと比較して 34.5%増加し、過去最大歳出を更新した。経済の不況がしばらく続くと予想される中、歳出をさらに増加するのは困難だと認識している一方、今後香港の発展に向けたインフラ投資、土地開発は継続すべく、市民生活と経済の需要に応えていくと語った。

香港経済に新たな成長原動力を注ぐためには、コロナの影響から急速な回復を遂げた中国本土との地理的な優位性を活かし、国家の発展に積極的に参与すべきとのコメントもあった。実際、林鄭長官は本施政方針の公表を約 1 ヶ月延期して北京・深圳・広州を訪問し、各市政府と香港に有益となる合作政策のディスカッションを行った。その結果、本施政方針では、香港の経済政策以外に、GBA と本土都市との合作計画が多く策定され、中国本土との融合・連携が強調されている。

¹ 広東省珠江デルタ地域所在の 9 つの都市(深圳、東莞、惠州、広州、肇慶、仏山、中山、珠海、江門)と、香港及びマカオ特別行政区から構成される都市圏である

また、コロナにより影響を受けた各業界や企業、個人の就職などの面においても、一連の支援策が打ち出された。

以下では、今回の施政方針の主要措置について一部抜粋して説明する。

2. 主な内容(一部抜粋)

分野	内容
金融	<ul style="list-style-type: none"> 香港に上場する不採算のバイオテック企業と、中国本土の科創板²に上場する銘柄のうち、特定条件を満たす企業は「互聯互通³」の対象範囲にする GBAの「跨境理財通⁴」の導入を促進 不動産投資信託(REIT)の投資制限を緩和し、関連法律の制定等を進め、香港のREIT市場を促進 適格条件を満たすプライベートエクイティ(PE)ファンドによる収入を対象とした、税金軽減・免除する優遇税制の制定
航空・物流	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に香港国際空港の第三滑走路の使用を開始 2023年までに「高付加価値物流センター」⁵を竣工予定 2021-2027年にかけて、段階的に「航空城」⁶を竣工予定 香港空港管理局による珠海空港の株式購入を通して、相互間の航空ネットワークを構築し、GBA全体の航空優位性の向上を目指す 港珠澳大橋⁷の香港人工島にて香港国際空港の利用者向けに新たな駐車場施設を建設 ビジネス用クロスボーダーヘリコプターサービス導入の準備開始
イノベーション・スマートシティ建設	<p>イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> 落馬洲の河套区に位置する「深港科技創新合作区」を深圳市と共同建設。GBAへの業務開拓を目指す香港企業の区内進出に向けて、香港サイエンスパークによる深圳側合作区の一部のリースかつ管理業務を深圳市政府と交渉 外界の科学研究人材の誘致に向けて(傑出創科学人計画)、5年間で20億ドル投入 「GBA青年起業補助計画」を開始し、GBAに進出する約200社の香港スタートアップ企業向けに1億ドルの補助金を投入 GBA広東省各市に業務を有する企業を対象に、香港の大学卒業生の雇用誘致に向けて補助金を支給(補助対象2,000職) <p>スマートシティ建設</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年12月に「香港スマートシティ計画2.0」を発表し、130条以上の建設措置を公表予定 2020年12月にワンストップサービスプラットフォーム「智方便」を発表し、運転免許更新や税務申告等、公共サービスの電子化を開始 2021年に5G向けの周波数帯を拡大し、通信の高速化及び大容量化を目指す

² 上海証券取引所の新興企業向け株式市場

³ 中国本土と香港の株式市場を連結する体制であり、現在実施しているのは上海・香港の「滬港通」と深圳・香港の「深港通」

⁴ GBAの居住者がGBA内の銀行が販売する金融商品をクロスボーダーで購入可能とする仕組みを指す

⁵ 香港国際空港の南部に位置する、自動化倉庫や温度調節などの最新技術を採用した最先端物流センターを指す

⁶ 香港国際空港の北部に位置する飲食、リテール、エンタメサービスを融合した総合施設を指す

⁷ 香港、マカオと広東省の珠海市を結ぶ世界最長の海上橋

産業支援	建築	<ul style="list-style-type: none"> 小規模工事費用の上限を 3,000 万ドルから 5,000 万ドルに上げ、工期短縮による雇用創出を目指す
	観光	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染拡大により影響を受けた観光業に対して、追加で 6 億ドルの補助金を提供し、業界の活性化を狙う
	展示	<ul style="list-style-type: none"> ワンチャイ北部に位置する政府ビル 3 棟と港湾道の消防局用地を展示用施設、ホテル、オフィスタワーへ再建 香港国際空港隣接のアジアワールドエキスポ発展計画を推進
	不動産	<ul style="list-style-type: none"> 11 月 26 日より、商業用不動産の印紙税増税の撤廃を実施
	クリエイティブ	<ul style="list-style-type: none"> クリエイティブ産業の活性化に向けて、追加で 10 億ドルを投入 アートテック(芸術科学技術)の発展と促進に向け、ファンド補助金 1 億ドル確保
	法律サービス	<ul style="list-style-type: none"> データの保管や共有を行う安全なストレージサービスの運用を目指し、政府の司法機関より「香港法律クラウド」の研究開発を開始
中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染拡大により影響を受けた企業向けに、市場プロモーション補助ファンドの補助範囲を拡大し、申請要件を緩和 特定サービス業界における GBA と海外向けの宣伝を支援し、「専門サービス協力支援計画」に 5,000 万ドル確保 「GoGBA」というプラットフォームを開設し、香港企業向けに GBA 進出関連の情報発信やビジネスマッチングなどのサービスを提供 	
一帯一路・経済関係協定	<ul style="list-style-type: none"> 中国本土企業と香港の専門サービス業界との連携を促進し、中国の対外投資における香港の位置付けを強化 RCEP⁸への早期加盟に積極的な態度を示し、加盟国の支持を呼び掛け 	
GBA 関連	<p>金融</p> <ul style="list-style-type: none"> GBA の本土都市に香港の保険企業によるアフターサービスセンターの設立を支持 <p>医療</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港大学深圳病院で、香港で登録済みの薬品と一般的な医療器械の試行使用を許可 香港で登録済みの外用漢方薬に対して、GBA での登録・販売審査手続を簡素化 <p>通関</p> <ul style="list-style-type: none"> 「屯門-チェクラップコク(香港国際空港)トンネル」開通後、港珠澳大橋経由で香港から珠海へ向かう許可車両数の制限を撤廃 新皇崗口岸で「一地両検⁹」を実施 <p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> 香港の大学による GBA での学校開設の支援実施 <p>投資</p> <ul style="list-style-type: none"> 「GBA における外来投資連絡チーム」を設立し、外資への投資アドバイスを GBA 各都市の担当部署と連合で実施 	
環境保護	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物管理における長期的戦略ブループリントを公表予定 香港初の電気自動車における普及路線図を公表予定 伝統的な燃料を使う自動車の販売停止に向けた目標制定 	

⁸ 東アジア地域包括的経済連携協定 (Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement, RCEP)。ASEAN 諸国をはじめ、中国、日本、韓国などの国が参加する自由貿易協定

⁹ 新皇崗口岸の深圳側で、香港と中国本土のイミグレ手続きが行えるようにする仕組み

	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、来年半ばに「香港気候行動ブループリント」を更新 化石燃料消費減少に効果的な投資として、グリーンファイナンスの発展に注力 立法会で委員会を再度設立し、「2018年廃棄物処理(固体廃棄物に費用徴収)条例草案」の審議を再開
住宅・土地	<ul style="list-style-type: none"> 短期居住住宅の発展に向け、33億ドルを追加投入し、2023年までに供給戸数15,000戸を目指す 客室稼働率が低いホテル・ゲストハウス向けに短期居住サービスを提供するための補助制度を導入 2021年に公営住宅の入居待ち時間が3年以上の申請者を対象に、補助金を支給する計画を打ち出す 2021年第1四半期に「劏房」(一つの住宅を複数分割した狭い部屋)に対する管理規制を定める ランタオ人工島の開発研究を再開

3. まとめ

今年度の施政方針は、従来の住宅、教育などの政策のほか、新型コロナウイルスにより影響を受けた各産業への支援や、投資の規制緩和など経済促進策が多く掲載されているが、最も注目されているのは経済改善を目的としたGBAとの協働政策であろう。

10月に、中国中央政府が「双循環」戦略を第14次5ヶ年計画に取り入れたことを受け、今回の施政方針ではGBAとの連携が強調されたほか、「双循環」戦略における香港の位置付けも語られている。「双循環」政策とは、消費力増加による内需拡大から形成する国内の大循環(内循環)を主体としつつ、対外開放と海外進出による国外の資金・市場の更なる活用を目指す国際循環(外循環)を相互に促進する戦略である。香港は今後も「一国二制度」の優位性を活かしつつ、GBA発展を切り口にして国内大循環における「参与者」及び国際循環における「仲介人」の役割を果たし、中国ビジネスの「ゲートウェイ」としてのコネクター機能は引き続き発揮されよう。

昨年の一連のデモ活動が発端となる「国家安全維持法」の制定や立法会議員資格の剥奪は、外国政府から厳しい批判の対象となった。こうした状況下、ビジネスハブとしての香港のレピュテーション低下は否めないものの、林鄭長官は「国家安全維持法」の導入によって社会が安定を取り戻しつつあると主張している。今後は、レピュテーション回復に向けた香港政府の取り組み、特に専門人材や投資誘致に向けた措置導入が重点分野の一つとなろう。

以上

本資料は、参考のみを目的として、MUFG Bank, Ltd. (以下「当行」)が作成したものです。当行は、本資料に含まれる情報の適切性、完全性、又は正確性について、いかなる表明又は保証をしません。本資料に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品又は投資商品の購入又は売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。本資料に含まれる意見(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性を保証致しかねます。本資料は、不完全又は要約されている場合もあり、本資料に掲げる当事者に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本資料を更新する義務を負いません。本資料に含まれる情報は、当行が信頼できると判断した情報源から入手したのになりますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をせず、一切の責任又は義務を負いません。したがって、本資料に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠されるものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本資料の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的又は間接的な損失又は損害について、いかなる責任を負いません。過去の実績は、将来の業績を保証するものではありません。本資料に含まれるいかなる商品の業績の予測について、必ずしもその将来実現する又は実現できる業績を示すものではありません。当行は、本資料の著作権を保有し、当行の書面同意なしに本資料の一部又は全部を複製又は再配布することが禁止されます。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任を一切負いません。受領者には、必要に応じて、専門的、法律、金融、税務、投資、又はその他の独立したアドバイスを別途取得する必要があります。

Copyright 2020. MUFG Bank, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.